

若者の「地域」志向とソーシャル・キャピタル

～道内高校生1,755人の意識調査から～



北海道開発協会では、平成20年度に「北海道ソーシャル・キャピタル研究会」を立ち上げ、市民の豊かさとして考えられているソーシャル・キャピタル（社会関係資本）に着目した調査研究を行ってきました。平成23年の『これからの選択ソーシャル・キャピタル』の出版後、若い世代と地域のかかわりを醸成することがこれからの重要な課題との観点により、平成25～26年度に北海道内11校の高校生を対象に『若者と地域のつながり』に関するアンケート調査とヒアリング調査を行いました。これらの結果を各専門分野において分析・検討を行い、『若者の「地域」志向とソーシャル・キャピタル～道内高校生1,755人の意識調査から～』として、平成28年10月に出版いたしました。この座談会は本出版を記念し、昨年12月17日に札幌市内で開催したものです。

出席者（北海道ソーシャル・キャピタル研究会メンバー）

- 梶井 祥子 氏 札幌大谷大学教授（座長）
 佐藤 郁夫 氏 札幌大学教授
 藤田香久子 氏 北海道大学大学院専門研究員
 吉地 望 氏 北海道武蔵女子短期大学教授
 三上 直之 氏 北海道大学高等教育推進機構准教授
 和田 佳子 氏 札幌大谷大学教授

（司会）

- 草苺 健 北海道開発協会開発調査総合研究所長



テーマ①：若者の地域志向に関する第一印象

草苺 最初にアンケートの分析・執筆しながらどんなことを直感されたか聞かせてください。

【地域社会の重要性を認識する高校生】

梶井 高校生という存在は、思っていた以上に地域との関わりが密接だと感じました。アンケートからは、彼らが地域について真剣に考えているのだというメッセージが伝わってきます。ヒアリングでは、地域社会で育まれてきた人間性のようなものが垣間見え、彼らのキャリア形成にも地域が影響を与えていることに気づかされました。生まれ育った地域がこれからどう

なっていくのか、自分たちに何ができるのか。地域社会の重要性を切実に認識してくれている姿が強く印象に残っています。

高校生たちの様々な思いを地域社会と関係づけて分析できたことは、私たちにとっても新鮮でした。

【ロールモデルとしての期待】

吉地 調査結果を見て感じたことは、北海道は、高校という括りだけ見ても多様性を内包した地域であることです。高校の地域志向に絞ってもやはり多様性がありました。一例をあげれば、帯広農業高校のように非常に地域志向の強い高校があります。地域志向を考える上で、帯広農業高校を模範として、他の高校を含む地域で地域志向を高めることができるかは、高校を含む地域での取り組み方次第でしょうが、帯広農業高校とそれを取り巻く地域がロールモデルとして他の高校や地域の目標となっていくことは、大変望ましいと感じながら研究をしました。

【多様な地域への思い】

三上 全体として肯定的な面を見せながらも、例えば、親が農業を営み、親の背中を見て育ったことや地域で色々な仕事をする大人と豊かなつながりを育んでいく中で、地元に対する愛着や定住志向を真っ直ぐに語る高校生が、思いのほか多いことがとても印象的でした。

一方、地方に住む高校生は、自分が希望する職業に就くため札幌に出るといった追い込まれた状況も見られ、屈折したものを含めて非常に多様なものを含んでいる印象でした。

【地域を語り頼もしさを感じる高校生】

和田 ヒアリングで、高校生の声を直接聞くことによって、改めて若者の地元愛着の強さを確認できました。若者のローカル志向は、地方創生の観点では歓迎すべきことだと思いますが、反面、内向き志向とも読み取れます。若者たちが将来に対して夢や希望を持っていないことへの裏返しだったり、危険を冒してまでチャレンジしなくても現状でそこそこ満足という意味であれば、少し残念にも思えます。もちろん、中には地元志向ではない若者もいるわけですから、そういう生徒たちの意識を深掘りして比較できる調査が行えるとい

いと感じました。

【ホームページから見える高校の地域格差】

藤田 今の高校生が何を考えているのか。それを知る手掛かりとして対象高校のホームページを閲覧しました。高校による地域格差として、活気のないHPとヒアリングでの発言がリンクしている印象を受けました。帯広・三笠・中標津のHPでは活動エリアが非常に広く、内容も現在進行形で、将来の受験生にも魅力的。それに対し内容が旧来の学校要覧と同じ高校もあり、情報社会に乗り遅れているのではと感じました。

また、高校生や教師が北海道の広域性をどう理解しているのか。地理的な広さを可能性の広がり意識し、広さを謳歌する逞しさが必要で、地域についての高校生たちの思いには、150年前と違った新たなフロンティアを見出す熱意が感じられ、未来志向性の強いアンケート結果だったと思いました。

【生まれ故郷を離れる大人たち】

佐藤 自身が就職を考えたときに北海道に帰りたいと思いましたが、大企業が少ないため競争が厳しくなると予想されました。結果として、東京で就職したのです。思い返すと、人口減少の要因は、自分達の行動であり、まさに大人の責任でした。また、地域に残った大人がどう地域の先行きを考えているのかも重要です。アンケートを通じて地域を愛する気持ちが高校生時点では強いと認識された訳ですから、大人の責任として視点を据え直してみると、地域のあるべき姿など論点や検討すべき課題が多岐に及んでいることを改めて感じました。

【二項対立的な課題】

三上 和田先生の触れた内向き志向は、私が担当した章の一つのテーマでもあり、私の関心は内向き志向の原因が何か。地域に目を向けるのか、それとも外に出て行くのかという二者択一に、周囲の大人が追い込んでいる可能性があるというのが私の結論です。例えば、一人は「我を通して」札幌へ進学、もう一人は半分不本意ながらも地域で暮らすという結果になった稚内高校の二人の生徒の対比からも、周囲からそうした選択を迫られていた様子がうかがえました。

和田 確かに、生徒自身が主体的に地元を離れるか・留まるかを選択しているわけではなく、周囲の事情によって地元に残る選択をせざるを得ないというケースも多いはず。こちらの質問に回答しながら、本当は都会に出たいけれど地元に残らざるを得ないことを逡巡し、地元の良さを語りながらも悔しさをにじませていた生徒の顔が忘れられません。

梶井 内向き・外向きという二項対立的な視点では彼らの実態を正確に切り取ることはできませんね。内向きという言葉が意味することにも慎重でありたい。

テーマ②：各章で強調したいポイント

【現代高校生の価値観】



梶井 私が担当した1章では、本書全体を見渡せるような問題提起と高校生を身近に感じてもらうことを意識しました。例えば、現代の高校生が大事にしている価値観は、やはり時代状況を鋭く反映しています。彼らは、幸福を実

感できる関係性をとても重要視している。その関係性を維持するために、子育てや教育といった生活に関わる価値を求めている。アンケートの結果から、そのような姿が見えてきます。「つながり志向」や「生活志向」は、変化の激しい時代に生きる高校生の独特な価値観として解釈することもできるのではないのでしょうか。

若い世代が新たなライフスタイルを切り拓こうとしているようにも感じています。各章に共通して流れている通奏低音は、ソーシャル・キャピタルとしての高校生の可能性と、それを醸成する教育支援です。

【高校生の定住意向を定量的に分析】

吉地 2章では、定住意向を持つ道内高校生の特徴を定量的に分析し、それを左右する要因として、高校のある市町村の経済規模や都市規模に加え、ソーシャル・キャピタルの三つが重要であるとの仮説を立て、高校ごとにソーシャル・キャピタルの蓄積と定住意向がど

のような関係を持つかを報告しました。

若者の回帰志向や地域志向に焦点を当てることで、少しずつ分析が精緻化してきたという印象を持っています。地域の再生に不可欠な若者の定住に関わる現状を明らかにする基礎的資料が少なく、この研究が非常に価値あるものだったと思っています。

【親の志向と子どもの選択との相関関係】

梶井 親の志向と子どもの選択との相関関係を計量的に調査出来たことは非常に重要な成果だったと思います。例えば、両親や親戚との親密度が高いと、そこに住み続けたい意志も高まるという相関も出ています。定量的な分析結果に、地域特性という軸を加えてさらに考察を深めていける。これまでにはなかった大きな成果だと思っています。

吉地 親の金銭的不安から北海道に残ってもらいたいという制約が強かったのが今回の特徴です。

【道内高校生の地域志向を4類型に分類】

三上 高校生35人のヒアリングデータを使い、地域移動をキーワードに「志向」を描くのが3章の課題でした。高校生の地域志向は非常に多様で苦労しましたが、道外志向、北海道志向、地元定住志向、地元回帰志向の4類型に分け、高校生の発言を属性とセットに一覧表としてまとめましたが、本文以上に3章のキモだと思っています。ソーシャル・キャピタルが地域移動の志向にどうインパクトを与えるかを知る手掛かりになる言葉が、色々と含まれていると思います。

【鹿追町のキャリア教育を事例に】

和田 4章では、キャリア教育をキーワードにしました。子どもや若者たちが生き方や働き方について考え、社会的自立に向けた支援を行うのがキャリア教育です。



若年者の雇用状況が悪化した1990年代以降注目され、2011年からは全教育課程で義務化されるに至りました。さらに2014年に「まち・人・しごと創生法」が打ち出されたことで、キャリア教育は家庭や学校だけではなく、地域社会全体で担うべきものという位置づけが明示されたという流れにあります。



教育投資は成果が見えるまでに時間がかかります。鹿追町・鹿追高校の先端的かつ地道な取り組みと、その成果には興味深いものがあります。わずか8名の生徒からの聞き取りではありますが、「教育委員会の方たちにお世話になった」「町にはいろいろと支援してもらったので、いずれは戻って来て恩返しをしたい」「生涯のどこかで、鹿追に戻って働き、暮らしたい」と口々に語る様子に、教育投資の価値は十分にあると感じました。

【経済と教育による地域社会の役割】



佐藤 社会経済的論点からソーシャル・キャピタルの形成を阻害する要因を考えたのが5章です。2000年以降の道外就職率が減少、道内就職割合が高まった理由の決定的な要因特定に至らず、力不足を感じたことが残念でした。さらに、アンケート対象には寮のある高校を含んで選定したのですが、アンケート設計段階では寮の含意についてまで質問項目を想定できませんでした。このため、寮のある三笠高校で直接ヒアリングを行ったことに助けられて苦心の末、書き終えることができました。

【ネット教育の大きな問題点】

藤田 6章では、ネット環境の中の高校生の将来を探ってみました。北海道の高校教員の年齢を調べると、50代が多い。教育現場と生徒のネット環境の差は、二つの異なる統計で如実に表れていました。今後、教員

年齢が若年化し、身近にインターネットが存在する環境の中で生まれ育った（ネットネイティブ）高校生に対応出来る教師が育つと期待します。ただネット環境には地域格差だけでなく経済格差もあります。格差解消のために行政や地域住民の助けも必要です。また、年齢によって1～3年生という短時間に高校生のネット世界に対する成熟度が高くなる一方で、ネットと教育の問題をどのように考えていくのかも課題です。^{あきどうぜん} 隠岐島前高校（島根県）では、ネットではなくリアルな地域の再発見をさせる試みから始まり、世界に飛び出して行く事例を見つけました。リアルな人間とのつながりがないと、この熱いコミュニケーションにはなりません。ネット社会は仮想的なものばかりを考えがちですが、リアルなものに裏付けされたネット社会が、これからの子どもたちが生き抜く社会ではないかと思いました。



テーマ③：これからの施策

草苺 179自治体の「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」において典型的な11の自治体を選定し、ヒアリングを行いました。鹿追町の教育投資がクローズアップされましたが、鹿追町には若者が集う施設があり、また、隣接する寮では女性の農業実習生だけでも100名ほど来ています。カナダ学などの教育投資以外でも、大人のホンキ度が感じられました。この本の出口として、どのような施策に結びつけることができるでしょうか。



【大人のホンキ度】

和田 私は子どもや若者を育てる観点から、「大人のホンキ度」という言葉を使いました。建前上は、社会が子どもを育てるとは言うものの、その言葉の中にどれほどの当事者意識が含まれているのでしょうか。「ホ

ンキ度」を測るモノサシは何かと聞かれれば難しいですが、大人のちょっとした言葉がけや態度、行動、生き方から彼らは多くの影響を受けて職業や人生選択をしていきます。地域で暮らす大人が幸福でなければ、子どもはその後ろをついて行かないのではないのでしょうか。

【高校生を含む多世代の会議体の必要性】

梶井 ソーシャル・キャピタルの芽や地域資源はどこにでもあるはずです。それを発見し活用するためにも、高校生を含めた多世代の会議体を常設するような施策を、あえて提案してみたいと思います。

ソーシャル・キャピタルは民主的なコミュニケーションが無ければ形成されません。寛容なコミュニケーションが成り立つような場づくり。それは非常にプリミティブな提案ですが、大人が本気で作っていかれるかどうか。

吉地 金銭的な関係が入ると利害関係で軋轢^{あつれき}が生じ、寛容ではなくなる側面があります。まちづくりという観点から考えると経済的要素は外せないため、寛容性は難しくなります。

三上 無作為抽出で集めた市民パネルによる議論の結果をまちづくりや政策決定などに使う「ミニ・パブリックス」という市民参加の手法があります。政治学などでは、熟議デモクラシーの理念を制度化するものと位置付けられていて、ルーツは1970～80年代のアメリカやヨーロッパにあります。日本でもここ数十年ぐらいで、ローカルなレベルから全国的な規模まで、様々なレベルで試みられるようになってきました。梶井先生がおっしゃったような会議体をつくる際の、一つの道具立てとして使えるかもしれません。



佐藤 無作為抽出方法を採用する場合は、人口の少ない町では発言者特定が障害になると予想されます。利害関係を離れ地域発展だけを論じるため、よそ者の発言を受け入れる仕組み作りが大切だと思います。利害が表面化すると自由な発言を阻害することでしょう。

【ソーシャル・キャピタルの蓄積から醸成への手がかり】

草苺 ソーシャル・キャピタルの蓄積で、若者の定住や回帰が見え、若者の地域志向は、地域にとっても希望の光。そこで、醸成するための次なる一手に、大人が本気で何をするとよいのか、2、3提案頂けますか。

【多様な移住・定住スタイルを育て交流を】

三上 今回の調査と執筆を通じて、多様な移動や定住のスタイルが、若い人達の人生の中に現実の選択肢として存在するような手を打つことが、本当に大事だと感じました。そのための一つの鍵はソーシャル・キャピタルの充実にもあることを、この本を通じて示すことができました。回帰を含め多様なパターンの移動や定住のかたちを育み、励ますことで、外で得た学びの果実が地元へ還流されたり、新たな交流が生まれたりなどの可能性も出てくると思います。

【地元志向への三つの要因】

吉地 2章の分析から、地域志向を左右する要因として3点挙げました。一つ目に経済規模、二つ目に都市規模、三つ目にはソーシャル・キャピタルです。容易ではないですが、基本は若者が雇用される環境を作りだせるか。さらには最低限プラスaの利便性を地域で準備する。金融機関や学校がない地域に若者が戻ってくることは難しいでしょうから。はじめの二つの最低ラインを死守することで、初めて三つ目のソーシャル・キャピタルの蓄積が地域志向を増幅していくのではないのでしょうか。町が取り組むべき施策では、常にこの三つをバランスよく行わなくてはなりません。

【ソーシャル・キャピタルを刺激する仕掛け】

梶井 子育て・教育・介護を含めた包括的な家族支援も重要です。家族はソーシャル・キャピタルの基盤となりますから。土台の弱い家庭に対しては、格差が広がらないための支援をしていく。それがあれば、誰にとっても「安心な地域」を創生できます。民間レベル

での支援ということに着目すれば、それは一方的ではありません。支援する側、される側は、入れ替わるものですし、双方に得るものがある。発展的に考えれば、支援の相互作用はソーシャル・キャピタルを刺激するための仕掛けにもなります。

【多様な受け入れ環境】

佐藤 故郷回帰への期待だけでは個人の事情が複雑・多様で必ずしも人口増加に効果があるとは思えません。都会生活を息苦しく感じる、あるいは経済的困窮に直面している人達などを受け入れる施策を地域で作ることが移住を容易にすることでしょう。シングルマザーの受け入れや地域おこし協力隊などの施策には、同じような社会的背景が根底にあると思います。

藤田 SNSで地域をつなぐ仕掛けを作り、地域の枠を超える活動へと広げることも今の社会では容易です。

【広域性回帰志向への投資】

吉地 これから北海道の人口減少は進行します。その現実を踏まえ、自分の地域をどう守るのかは重要です。先ほど地域志向の三つの要因で指摘したように、経済規模や都市規模は、地域志向と密接な関わりを持ちます。人口減少はその根幹を脅かします。そこで、広域行政という発想で自治体の範囲を広げ、地域を大きく捉えない限り、経済規模や都市規模の維持は難しいと思います。

また、北海道産業のサービス化が顕著ですが、サービス化は人口の集中化を促進する側面があるため、広域的な地域の拠点となるような都市を、当該地域が含むことが重要です。その都市圏域の中に戻ればよいという大きな気持ちでなければ、市町村単位では人口減少の波には勝てません。50年、100年単位だと思えますが、人口対策がうまくいけば、人口の集中化は分散化傾向へと戻っていくと思います。それまでどう地域を守るのかは、ある程度広域的に考えるということが一つの方法かと思えます。

【地域の自立性を補う広域連携】

梶井 行政区単位での連携にこだわりすぎると、足腰の弱い小さな地域は淘汰され、独自性や自立性がなくなってしまう場合もあります。極論ですが、大きな拠

点都市に依存すると、足元の地域が見えづらくなってしまいます。それぞれが軸足を踏ん張っていける広域連携というものを模索できないでしょうか。

【自立した都市圏をどう創るか】

吉地 私の意見も広域連携に近く、各市町村を弱体化させる発想ではありませんが、共通項はあります。北海道の市町村は、財政的支援があって初めて成り立っているような側面がありますので、本当の意味で北海道が育つには自立した都市圏をどう創るのかを考え、市町村も創意工夫が必要だと思います。

【地域に留める要素の整備】

佐藤 通学事情なども影響します。地域によっては、中学生がバスで20分以上移動しなければ学校に通えないのが実情です。そのような現実直面すると戻るのが起こらなくなります。こうして若者を地域に留める基本ラインが崩れます。鹿追高校などには寮がありますが、そのような側面からの経済的支援は地域住民が郷土愛を持ち続ける要素になるはずです。

【通学圏、医療圏のモビリティ】

梶井 モビリティが安定的に確保されたら、地域への定住志向が大きく影響を受けることは確かです。

草苺 子どもたちのソーシャル・キャピタルには、通学圏、医療圏のモビリティも欠かせないということですね。本日はどうもありがとうございました。

〈研究所の主な研究報告書〉

- 『北海道と北東ユーラシアの新たな交流の進展に向けて』（平成15年4月）
- 『生活みなおし型観光をめざして』（平成14年～19年の各年）
- 『旭川市中心街の事業所の経済活動に関する実態調査』（平成16年6月）
- 『北海道の地域経済社会の変貌に関する調査研究』（平成17年7月）
- 『これまでの北海道総合開発計画を振り返って』（平成18年12月）
- 『少子高齢化時代の地方都市の位置と課題－伊達市の調査から－』（平成19年7月）
- 『生活みなおし型観光とブランド形成』（平成20年11月）
- 『これからの選択ソーシャル・キャピタル～地域に住むプライド～』（平成23年10月）
- 『コモンズ 地域の再生と創造－北からの共生の思想』（平成26年1月）
- 『若者の「地域」志向とソーシャル・キャピタル』（平成28年10月）